

活動報告

開催日	報告内容
2016年 12月17日	<p>知的財産法研究会</p> <p>吉田 広志（北海道大学大学院法学研究科教授） 「医薬品用途発明の権利範囲と新規性の関係」</p> <p>新藤 圭介（北海道大学大学院法学研究科法律実務専攻修了生） 「複数の被告製品の一部が数値限定発明の技術的範囲に属する場合に差止めの必要性を否定した事例（東京地判平成27年1月22日平成24年（ワ）第15621号〔強度と曲げ加工性に優れたCu-Ni-Si系合金〕）」</p>
2017年 2月6日	<p>知的財産法研究会</p> <p>江村 繁夫（北海道大学大学院法学研究科修士課程） 「発明の要旨認定と特許発明の技術的範囲におけるクレイム解釈」</p>
2017年 2月9日	<p>知的財産法研究会</p> <p>李 萌（北海道大学大学院法学研究科修士課程） “Intellectual Property and Regulatory Autonomy: Lessons from Investment Protection Arbitrations” ※詳細については、本誌本号に掲載の論文を参照されたい。</p>
2017年 3月3日	<p>Junior IP Scholars Workshop: Challenges and Opportunities for IP Protection（第3回知的財産法国際研究会） （早稲田大学比較法研究所／知的財産法制研究所・名古屋大学大学院法学研究科と共同開催） 場所：北海道大学</p> <p>Rebecca FERDERER（名古屋大学大学院法学研究科博士後期課程） “Globalization and Japan: Entering the Final Frontier in GI Protection”</p> <p>李 萌（北海道大学大学院法学研究科修士課程） “Intellectual Property and Regulatory Autonomy: Lessons from Investment Protection Arbitrations” ※詳細については、本誌本号に掲載の論文を参照されたい。</p> <p>末宗 達行（早稲田大学大学院法学研究科博士後期課程） “Protection of Retail Store Design as Indicators of the Origin of Source in Japan and the U.S.”</p> <p>橋谷 俊（北海道大学大学院法学研究科博士後期課程） “Evolution of Incidental Use Doctrine in Japan’s Copyright Law” ※詳細については、本誌本号から連載の論文を参照されたい。</p>

	<p>Suthinee Palagawong Na AYUTTHAYA (名古屋大学大学院法学研究科博士後期課程・Lecturer, Faculty of Law, Chiang Mai University, Thailand)</p> <p>“Patent Protection of Functional Designs in Thailand”</p> <p>亀卦川 巧 (早稲田大学大学院法学研究科博士後期課程)</p> <p>“Considerations with Respect to the Payment of Ongoing Royalties in the U.S.”</p>
2017年 3月10日	<p>知的財産法研究会 (日本知的財産協会フェアトレード委員会と共同開催)</p> <p>田村 善之 (北海道大学大学院法学研究科教授、同大学情報法政策学研究センター長)</p> <p>「営業秘密の保護の現況と課題」</p> <p>「AIと知的財産法」</p>
2017年 3月18日 ～19日	<p>5th Asia Pacific IP Forum: Challenges and Opportunities for IP Protection (金沢大学と共同開催)</p> <p>場所: 金沢大学サテライト・プラザ</p> <p>田村 善之 (北海道大学大学院法学研究科教授、同大学情報法政策学研究センター長)</p> <p>“Looking at Patent System from an Institutional Perspective”</p> <p>Branislav HAZUCHA (北海道大学大学院法学研究科准教授)</p> <p>“Copyright Exhaustion in the Digital Age: An Empirical Study in China and Japan”</p> <p>※日本・中国・台湾・韓国・シンガポール・タイ・米国から総勢56名が参加し、上記の報告者を含む32名が報告を行った。</p>
2017年 3月22日	<p>知的財産法研究会</p> <p>許 曉芬 (台湾東海大学法律学院副教授)</p> <p>“Protection of Geographical Indications by Certification Marks and Collective Marks in Taiwan”</p>
2017年 4月7日 ～8日	<p>The 4th VIPP Roundtable</p> <p>Law School, East China University of Political Science and Law, The People's Republic of China</p> <p>田村 善之 (北海道大学大学院法学研究科教授、同大学情報法政策学研究センター長)</p> <p>※田村善之教授は、すべてのセッションに参加して議論を行った。</p>

2017年 5月1日	知的財産法研究会 平澤 卓人（さっぽろ法律事務所弁護士） 「表現規制としての標識法とその憲法的統制」 ※詳細については、本誌本号から連載の論文を参照されたい。
2017年 5月20日	知的財産法研究会 吉田 広志（北海道大学大学院法学研究科教授） 「用途発明の新規性とパブリックドメインの保護」
2017年 7月1日	知的財産法研究会 Branislav HAZUCHA（北海道大学大学院法学研究科准教授） “Contemporary Challenges to Copyright and Trademark Protection” 田村 善之（北海道大学大学院法学研究科教授、同大学情報法政策学研究センター長） “Looking at Japan’s Patent System from an Institutional Perspective”
2017 8月14日	知的財産法研究会 李 揚（中国中山大学法学院教授） “On Change of Circumstance in Administrative Cases Involving the Authorization and Determination of Trademark Rights” 丁 文杰（北海道大学大学院法学研究科助教） 「リレーショナル・データベースの著作権侵害が争われた事例－旅 nesPro 事件－」 ※詳細については、本誌本号から連載の評釈を参照されたい。
2017年 8月15日	知的財産法研究会 Qi Jun KWONG（名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程） “Strengthening the ASEAN Economic Community through the Creation of a Regional Patent System”
2017年 9月19日	知的財産法研究会 小島 立（九州大学大学院法学研究院准教授） 「『ストリートアート』に法はどのように向き合うべきか？」
2017年 10月6日	知的財産法研究会 嶋 拓哉（北海道大学大学院法学研究科教授） 「インターネットを利用した著作権侵害を巡る国際裁判管轄と準拠法」

<p>2017年 10月21日</p>	<p>知的財産法研究会 橋谷 俊（北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター客員研究員） 「著作物等の写り込みと些少な侵害に関する一考察：アメリカ法における位置づけを手がかりとして」 ※詳細については、本誌本号から連載の論文を参照されたい。</p>
<p>2017年 11月24日</p>	<p>知的財産法研究会（日本知的財産協会フェアトレード委員会と共同開催） 田村 善之（北海道大学大学院法学研究科教授、同大学情報法政策学研究センター長） 「裁判例にみる営業秘密の不正利用行為の実像」</p>
<p>2017年 12月10日</p>	<p>Intellectual Property in the Big Data Era: Opportunities and Challenges Yat-Sen University, The People's Republic of China 田村 善之（北海道大学大学院法学研究科教授、同大学情報法政策学研究センター長） “Legislative Movement for Big Data Protection in Japan”</p>
<p>2017年 12月22日</p>	<p>知的財産法研究会 駒田 泰土（上智大学法学部教授） 「特許権の譲渡人／ライセンサーの瑕疵担保責任（契約不適合責任）」 ※民事法研究会と共同開催 上野 達弘（早稲田大学法学学術院教授） 「著作権法学のあゆみ」 ※詳細については、本誌に掲載予定の論文を参照されたい。</p>
<p>2017年 12月23日</p>	<p>知的財産法研究会 前田 健（神戸大学大学院法学研究科准教授） 「知的財産法における法解釈方法論と政策形成」 ※田村善之教授がコメントを行った。</p> <p>知的財産法研究会 金子 敏哉（明治大学法学部准教授） 「一部の需要者のみが混同する場合の商標法・不競法上の取扱い－少数派の需要者と標識法に関する予備的考察－」</p>